

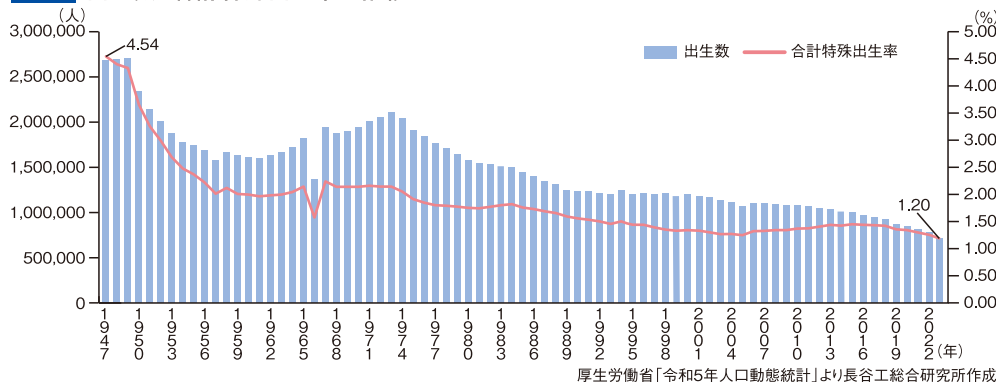
合計特殊出生率は、8年連続低下。1.20で過去最低。

令和5（2023）年 人口動態統計「合計特殊出生率」の概況

【1】出生数と合計特殊出生率の推移

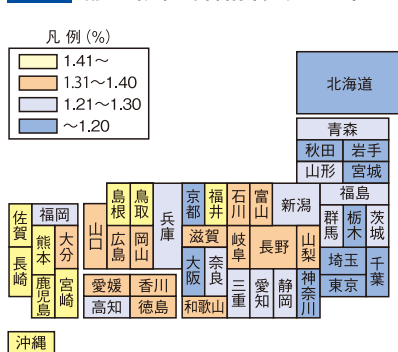
令和5年の出生数は72万7,277人で前年の77万759人より4万3,482人減少し、出生率は（人口千対）6.0で前年の6.3より低下している。出生数の年次推移では、昭和24（1949）年の269万6,638人をピークに、昭和50（1975）年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成27（2015）年は5年ぶりに増加したが、平成28（2016）年から再び減少している。

図1 出生数・合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率は昭和22（1947）年以降過去最低の1.20で、前年の1.26より0.06低下。年次推移では平成18（2006）年から上昇傾向が続いていたが、平成26（2014）年に低下し、平成27（2015）年の再上昇の後、平成28（2016）年から再び低下した。日本で人口を維持するために必要な出生率は2.07%程度とされていることから、今回の公表は深刻な少子化の現状を浮き彫りにさせた（図1）。

図2 都道府県別合計特殊出生率



【2】都道府県別合計特殊出生率

都道府県別にみると、上位は沖縄県（1.60）、宮崎県（1.49）、長崎県（1.49）で、下位は東京都（0.99）、北海道（1.06）、宮城県（1.07）であった。全国的に前回調査よりもマイナスとなっており、特に人口が一極集中している東京都では「1」を割り込んだ（図2・3）。

この背景には、実質賃金の低下が継続するなどの所得改善に実感が伴わないことや、結婚や出産に対する若者の意識の変化、

ライフスタイルの多様化が影響しており、婚姻数の低下、晩婚化の進行を招いている。

また15～49歳の女性の人口と合計特殊出生率の関係をみると、必ずしも人口の多い都道府県が合計特殊出生率が高いのではなく、合計特殊出生率1.2を割り込む都府県が目立つ。生活コストの高さが婚姻・出産に影響を及ぼしていることが考えられる（図3）。

図3 都道府県別15～49歳女性人口 合計特殊出生率

